



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小島 礼大
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 下川 智広（TEL）03-6432-4258
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第3四半期の業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	2,497	△23.9	△272	—	△277	—	△363	—
2022年11月期第3四半期	3,284	△22.4	△395	—	△388	—	△478	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第3四半期	△79.72		—					
2022年11月期第3四半期	△105.26		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	1,062	△28	△2.7
2022年11月期	1,633	333	20.4

（参考）自己資本 2023年11月期第3四半期 △28百万円 2022年11月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—		
2023年11月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

2023年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期3Q	4,560,400株	2022年11月期	4,552,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年11月期3Q	107株	2022年11月期	107株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期3Q	4,554,993株	2022年11月期3Q	4,548,345株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ウィズコロナ時代の生活様式が確立されつつあり、外国人観光客の受け入れ再開等も促進され、社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料価格・エネルギー価格の高止まり、それに伴う物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、ウィズコロナ時代の生活様式の変更を踏まえた中で、引き続き新規顧客数増加及び既存顧客の維持拡大に向けて広告宣伝手法のテコ入れを継続いたしました。特に集客の中心施策であるWEB広告宣伝については、収益構造の見直しにより当第2四半期における単月ベースでの営業利益の黒字回復を踏まえ、広告宣伝費用投入から売上転換されるまでに一定期間を要することを考慮し、来期・2024年11月期を見据えて当第3四半期に積極的に投資を行いました。

その結果、当社の直営店は90店舗（前事業年度末比4店舗増）、フランチャイズ店4店舗（前事業年度末比3店舗増）の合計94店舗となり、当第3四半期累計期間の売上高は2,497,861千円（前年同期比23.9%減）、営業損失は272,493千円（前年同期は営業損失395,272千円）、経常損失は277,908千円（前年同期は経常損失388,618千円）、四半期純損失は363,122千円（前年同期は四半期純損失478,742千円）となり、利益水準は前年同期と比較して損失額を減少させることができました。

なお、パーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、コロナ禍において事業を縮小し、2店舗体制で運営いたしておりましたが、2023年9月1日付にて営業譲渡いたしております。「24/7English」事業の売上高は全社ベースの1%未満であり、利益及び総資産に与える影響も極めて軽微となります。

また、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,062,745千円となり、前事業年度末に比べ571,216千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が488,518千円、敷金及び保証金の減少が51,151千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,091,542千円となり、前事業年度末に比べ208,625千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が104,649千円、未払費用の減少が27,556千円、未払金の減少が30,189千円、未払法人税等の減少が17,861千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は△28,797千円となり、前事業年度末に比べ362,591千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が363,122千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、ウィズコロナ時代の生活様式の変更及び円安の進行・物価上昇、また競争環境の変化等により、当社の業績も大きな影響を受けていることを踏まえ、現在、既存サービスの再構築を行っており、売上及び利益水準の着地見込みを精査中であり、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度まで3期連続して売上高の減少並びに経常損失及び当期純損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても売上高の減少並びに経常損失及び四半期純損失を計上したことから、当第3四半期会計期間末において債務超過の状態となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では当該事象または状況を解消するため、「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「本社面積の縮小を含む徹底的なコントロールによる経費削減」等の対策を継続して実施しており、当社収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図っております。

また、当社は、当第3四半期会計期間末において612百万円の現金及び預金を保有していること、借入金の残高はなく主力金融機関とは良好な関係にあり、引き続き安定した資金調達を行うことが可能であること、さらには当社代表取締役社長である小島礼大氏を割当先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行による資金調達及びEVO FUNDを割当先とする第三者割当による第10回乃至第12回新株予約権（以下、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の行使による資金調達が見込まれることから、事業継続に十分な財務基盤を有していると判断いたしております。

なお、当社は、2023年10月2日に新株式の発行及び本新株予約権の発行に係る発行価額総額の払込み完了（*）により、債務超過は解消されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(*）2023年9月15日付の当社取締役会において決議しました、本新株式及び本新株予約権の発行に係る発行価額総額の払込み完了により、債務超過が解消されていることを確認しております。

なお、本新株式及び本新株予約権の発行及び払込みに関する詳細につきましては「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,031	612,513
売掛金	44,831	42,546
商品	44,653	34,377
貯蔵品	7,690	3,191
その他	137,213	109,451
貸倒引当金	—	△8,043
流動資産合計	1,335,421	794,037
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	28,127
その他（純額）	—	210
有形固定資産合計	—	28,338
無形固定資産	337	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	285,533	234,382
その他	12,670	5,986
投資その他の資産合計	298,203	240,368
固定資産合計	298,540	268,707
資産合計	1,633,962	1,062,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,491	7,273
未払金	148,985	118,795
未払費用	146,572	119,016
未払法人税等	51,295	33,433
前受金	547,512	442,863
賞与引当金	67,213	42,587
ポイント引当金	9,374	4,740
返金負債	1,100	809
資産除去債務	15,260	5,551
その他	11,103	22,045
流動負債合計	1,008,908	797,116
固定負債		
資産除去債務	291,259	291,401
その他	—	3,025
固定負債合計	291,259	294,426
負債合計	1,300,168	1,091,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,262	793,528
資本剰余金	788,262	788,528
利益剰余金	△1,247,770	△1,610,893
自己株式	△132	△132
株主資本合計	333,622	△28,968
新株予約権	171	171
純資産合計	333,793	△28,797
負債純資産合計	1,633,962	1,062,745

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,284,286	2,497,861
売上原価	1,770,273	1,451,255
売上総利益	1,514,013	1,046,606
販売費及び一般管理費	1,909,285	1,319,099
営業損失(△)	△395,272	△272,493
営業外収益		
受取利息	17	9
助成金収入	780	670
自動販売機収入	137	67
和解金	5,000	—
その他	718	1,530
営業外収益合計	6,653	2,278
営業外費用		
賃貸費用	—	7,693
営業外費用合計	—	7,693
経常損失(△)	△388,618	△277,908
特別利益		
固定資産売却益	—	70
受取補償金	82,522	—
特別利益合計	82,522	70
特別損失		
減損損失	81,399	38,756
固定資産除却損	2,973	874
関係会社株式評価損	—	3,000
貸倒引当金繰入額	—	8,043
その他	—	1,560
特別損失合計	84,372	52,234
税引前四半期純損失(△)	△390,469	△330,073
法人税等	88,273	33,049
四半期純損失(△)	△478,742	△363,122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による本新株式発行及び第10回乃至第12回新株予約権発行)

当社は、2023年9月15日付の取締役会決議において、下記のとおり、当社代表取締役社長である小島礼大氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による第10回新株予約権、第11回新株予約権及び第12回新株予約権を決議しており、2023年10月2日に本株式及び新株予約権の払込が完了いたしました。

<本新株式発行の概要>

(1) 払込期日	2023年10月2日	
(2) 発行新株式数	694,400株	
(3) 発行価額	1株につき、金360円	
(4) 発行価額の総額	244,984,000円(注)	
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての新株式を割当先に割り当てております。	
(6) 資本組入額	1株 360円(総額 122,492,000円)	
(7) 調達する資金の 具体的な資金用途		金額(百万円)
	① 新規出店のための費用	50
	② 広告宣伝費用	150
	③ 新サービス・商品開発費用	40
	④ 既存店舗改修費用	4
	合計	244

＜本新株予約権発行の概要＞

(1) 割当日	2023年10月2日												
(2) 発行新株予約権数	13,000個（新株予約権1個につき普通株式100株） 第10回新株予約権 5,000個 第11回新株予約権 4,000個 第12回新株予約権 4,000個												
(3) 発行価額	総額209,000円（第10回新株予約権1個あたり37円、第11回新株予約権1個あたり5円、第12回新株予約権1個あたり1円）												
(4) 当該発行による潜在株式数	普通株式1,300,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は175円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,300,000株であります。												
(5) 資金調達額	413,809,000円（注）												
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、322円とします。 本新株予約権の行使価額は、いずれの回号についても、本新株予約権の割当日の翌取引日（2023年10月3日）に初回の修正がされ、以後各取引日（株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）毎に修正されます。かかる修正条項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含みます。）の翌取引日（以下、「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた額（但し、当該金額が、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要 ②行使価額の修正」記載の下限行使価額を下回る場合は下限行使価額とします。）に修正されます。また、いずれかの修正日の直前取引日に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該修正日の直前取引日における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。												
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を新株予約権割当先に割り当てます。												
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 第10回乃至第12回新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る第10回乃至第12回新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、行使請求に係る第10回乃至第12回新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の第10回乃至第12回新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 第10回新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。												
(9) 資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 新規出店のための費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>② 広告宣伝費用</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>③ 新サービス・商品開発費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>④ 既存店舗改修費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途	金額(百万円)	① 新規出店のための費用	50	② 広告宣伝費用	300	③ 新サービス・商品開発費用	60	④ 既存店舗改修費用	4	合計	414
具体的な使途	金額(百万円)												
① 新規出店のための費用	50												
② 広告宣伝費用	300												
③ 新サービス・商品開発費用	60												
④ 既存店舗改修費用	4												
合計	414												

(10) その他	<p>当社は、新株予約権割当先との間で、行使コミット条項、行使開始日変更指示、新株予約権割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること、ロックアップ及び先買権等を規定する本新株予約権の買取契約を締結しております。なお、本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2023年10月2日公表の「第三者割当による新株式及び第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に係る払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。</p>
----------	--

(注) 調達資金の額は、本新株式については、本新株式の発行価額に本新株式の発行新株式数を乗じた金額から発行諸費用の概算額の半分の金額を差し引いた金額です。本新株予約権については、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額の半分の金額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合並びに当社が取得した第11回新株予約権及び第12回新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。